

下水道事業会計

令和6年4月1日から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用したことに伴い、事業名称が公共下水道事業会計から下水道事業会計に変更されました。公共下水道事業と農業集落排水事業からなります。

1 業務実績

(1) 普及率と水洗化率

当年度中に公共下水道事業の処理区域面積及び全体計画人口が縮小変更されています。

当年度末における総人口に対する普及率は、26.85％と前年度より2.65ポイントの増となっています。

水洗化人口は17,255人で前年度より1,408人の増、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗化人口）は89.45％で1.03ポイントの減となっています。

普及率と水洗化率の主な増減の要因は、農業集落排水事業が加わったことによるものです。

普及率と水洗化率

項目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	比率(%)
総人口(人) A	71,839	72,386	▲ 547	99.24
計画人口(人) B	38,240	65,000	▲ 26,760	58.83
公共下水 b1	35,730	65,000	▲ 29,270	54.97
農業集 b2	2,510	(2,510)	(0)	(100.00)
処理区域内人口(人) C	19,291	17,515	1,776	110.14
公共下水 c1	17,659	17,515	144	100.82
農業集 c2	1,632	(1,640)	(▲ 8)	(99.51)
処理戸数(戸)	9,053	8,318	735	108.84
公共下水	8,590	8,318	272	103.27
農業集	463	(458)	(5)	(101.09)
水洗化人口(人) D	17,255	15,847	1,408	108.88
公共下水 d1	16,146	15,847	299	101.89
農業集 d2	1,109	(1,093)	(16)	(101.46)
普及率(総人口) (%) C/A	26.85	24.20	2.65	110.95
公共下水 c1/A	24.58	24.20	0.38	101.57
農業集 c2/A	2.27	(2.27)	(0.00)	(100.00)
普及率(計画人口) (%) C/B	50.45	26.95	23.50	187.20
公共下水 c1/b1	49.42	26.95	22.47	183.38
農業集 c2/b2	65.02	(65.34)	(▲ 0.32)	(99.51)

水 洗 化 率 (%) D/C	89.45	90.48	▲ 1.03	98.86
公 共 下 水 d1/c1	91.43	90.48	0.95	101.05
農 集 d2/c2	67.95	(66.65)	(1.30)	(101.95)

※人口及び戸数は年度末現在。特に記載がない限り、以降の表でも同様。

※「公共下水」は公共下水道事業を、「農集」は農業集落排水事業を省略した表示。特に記載がない限り、以降の表でも同様。

※農業集落排水事業の令和5年度分は地方公営企業法適用前であるため、参考までの記載であり、令和5年度の実績には含まない。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況

項目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	比率(%)
年 間 処 理 水 量 (m ³) A	1,914,733	1,712,699	202,034	111.80
公 共 下 水 a1	1,760,551	1,712,699	47,852	102.79
農 集 a2	154,182	(157,204)	(▲ 3,022)	(98.08)
年 間 有 収 水 量 (m ³) B	1,899,970	1,694,291	205,679	112.14
公 共 下 水 b1	1,745,788	1,694,291	51,497	103.04
農 集 b2	154,182	(157,204)	(▲ 3,022)	(98.08)
有 収 率 (%) B/A	99.23	98.93	0.30	100.30
公 共 下 水 b1/a1	99.16	98.93	0.23	100.23
農 集 b2/a2	100.00	(100.00)	(0.00)	(100.00)
一 日 最 大 処 理 水 量 (m ³)	6,038	5,600	438	107.82
公 共 下 水	5,509	5,600	▲ 91	98.38
農 集	529	(539)	(▲ 10)	(98.14)
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³) C	5,479	4,609	870	118.88
公 共 下 水 c1	5,010	4,609	401	108.70
農 集 c2	469	(478)	(▲ 9)	(98.12)
一 日 処 理 能 力 (m ³) D	11,328	10,500	828	107.89
公 共 下 水 d1	10,500	10,500	0	100.00
農 集 d2	828	(828)	(0)	(100.00)
管 路 延 長 (km)	129.67	101.43	28.24	127.84
公 共 下 水	102.67	101.43	1.24	101.22
農 集	27.00	(27.00)	(0)	(100.00)

施 設 利 用 率 (%)	C/D	48.37	43.90	4.47	110.18
公 共 下 水	c1/d1	47.71	43.90	3.81	108.68
農 集	c2/d2	56.64	(57.73)	(▲ 1.09)	(98.11)

※一日最大処理水量・一日平均処理水量はいずれも晴天時

① 公共下水道事業

当年度の公共下水道事業の年間処理水量は1,760,551m³で、前年度より47,852m³増加しています。年間有収水量（下水道使用料徴収の対象となった水量）は前年度から51,497m³増の1,745,788m³で、有収率は前年度から0.23ポイントの増の99.16%となっています。

施設利用率は47.71%で、前年度から3.81ポイントの増となっています。

② 農業集落排水事業

当年度の農業集落排水事業の有収率は前年度と同じく100%となっています。年間処理水量及び年間有収水量は154,182m³で、前年度より3,022m³減少しています。

施設使用率は56.64%で、前年度から1.09ポイントの減となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(参考：資料2の1，2の2)

当年度の決算額をみると、収益的収入1,091,251,452円、収益的支出956,581,691円で、134,669,761円の黒字となっています。

予算決算対象比較表(収益的収支)

区分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	翌年度繰越額 (円) C	予算額と決算額 との差・不用額 (円)	執行率 (%) B/A
収 益 的 収 入	1,098,342,000	1,091,251,452	0	▲ 7,090,548	99.35
営 業 収 益	401,903,000	408,603,020	0	6,700,020	101.67
営 業 外 収 益	696,437,000	682,648,432	0	▲ 13,788,568	98.02
特 別 利 益	2,000	0	0	▲ 2,000	0.00
収 益 的 支 出	1,040,531,000	956,581,691	0	83,949,309	91.93
営 業 費 用	914,774,000	859,032,600	0	55,741,400	93.91
営 業 外 費 用	118,156,000	97,139,609	0	21,016,391	82.21
特 別 損 失	5,101,000	409,482	0	4,691,518	8.03
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.00

※消費税等を含む。

※表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、収益的収入では予算額と決算額との差(B－A)を、収益的支出では不用額(A－B－C)を記載。

予算額と決算額とを対比すると、収益的収入は、予算額に対して7,090,548円の収入減で、執行率は99.35%となっています。

収益的支出は、予算額に対して83,949,309円の不用額が生じ、執行率は91.93%となっています。

(2) 資本的収入及び支出

(参考：資料2の3，2の4)

当年度の決算額をみると、資本的収入553,957,421円、資本的支出776,229,657円で、222,272,236円の赤字となっています。

この赤字分は、減債積立金90,267,703円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,689,894円及び損益勘定留保資金122,314,639円により補てんされています。

予算決算対象比較表(資本的収支)

区分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	翌年度繰越額 (円) C	予算額と決算額 との差・不用額 (円)	執行率 (%) B/A
資本的収入	681,573,000	553,957,421	0	▲ 127,615,579	81.28
企業債	450,900,000	396,500,000	0	▲ 54,400,000	87.94
他会計補助金	8,379,000	3,129,322	0	▲ 5,249,678	37.35
他会計負担金	31,560,000	31,559,928	0	▲ 72	100.00
国庫補助金	135,490,000	80,740,000	0	▲ 54,750,000	59.59
負担金等	55,244,000	42,028,171	0	▲ 13,215,829	76.08
資本的支出	980,067,000	776,229,657	54,000,000	149,837,343	79.20
建設改良費	466,154,000	262,319,045	54,000,000	149,834,955	56.27
企業債償還金	513,913,000	513,910,612	0	2,388	100.00

※消費税等を含む。

※表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、資本的収入では予算額と決算額との差(B-A)を、資本的支出では不用額(A-B-C)を記載。

予算額と決算額とを対比すると、資本的収入は、予算額に対して127,615,579円の収入減で、執行率は81.28%となっています。予算額に対する収入減の主な要因は次のとおりです。

- ・工事額の減少による他会計補助金と国庫補助金の減
- ・繰越工事の発生による国庫補助金と企業債の減

資本的支出は、54,000,000円を翌年度に繰り越しており、不用額は149,837,343円で、執行率は79.20%となっています。

繰越額が生じたのは建設改良費で、令和7年6月議会で報告された繰越額と一致しています。主な内容は次のとおりです。

- ・行事地区面整備污水管渠築造工事（宮前3工区） 11,003,900円
- ・行事地区面整備污水管渠築造工事（宮前2工区） 11,888,800円
- ・行事地区面整備污水管渠築造工事（行事北町） 15,615,600円
- ・行橋浄化センター最終沈殿池汚泥掻寄機関連改築工事 2,365,000円

不用額の主な要因は次のとおりです。

- ・入札に伴う入札額と予定額との差額

なお、建設改良費のうち、当年度決算額の主な工事請負費の内容は次のとおりです。

- ・行事地区面整備污水管渠築造工事（博多町）
- ・道路舗装工事（行事宮前3工区）
- ・行橋市公共下水道行橋浄化センターの建設工事委託に関する協定【繰越分を含む】
- ・行事地区面整備污水管渠築造工事（宮前6工区）【繰越分】

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、地方公営企業法の適用の日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、同法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理するものとされています。

農業集落排水事業の公営企業会計移行に伴い、令和6年3月31日時点での同事業の未収金及び未払金は、予算第4条の2で特例的収入及び支出として計上されており、予算額と決算額との対比は次のとおりです。

予算決算対象比較表(特例的収収支)

区分	予算現額(円) A	決算額(円) B	差引額(円) A-B	執行率(%) B/A
特 例 的 収 入	6,000,000	6,109,662	109,662	101.83
特 例 的 支 出	20,000,000	17,814,547	▲ 2,185,453	89.07

※消費税等を含む。

特例的収入の決算額は令和5年度農業集落排水事業特別会計における未収金額と、特例的支出の決算額は令和5年度農業集落排水事業特別会計における未払金額と、それぞれ一致していることを確認しました。

(4) 企業債の限度額

起債の限度額は公共下水道事業が385,800千円、農業集落排水事業が23,400千円で、利率は3.0%以内、償還の方法は借入先の融資条件によると予算で定められています。

起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内となっています。

項目		借入額 (円)	利率 (%)	借入先
	公共下水道事業	41,100,000	1.900	地方公共団体金融機構
	公共下水道事業(特別措置分)	28,000,000	0.830	福岡京築農業協同組合
	公共下水道事業(資本費平準化債)	254,000,000	0.830	
	公共下水道事業	52,200,000	2.100	地方公共団体金融機構
公共下水道事業		375,300,000		
	農業集落排水事業(資本費平準化債)	21,200,000	0.830	福岡京築農業協同組合
	農業集落排水事業(公営企業会計適用債)	1,500,000	1.300	
農業集落排水事業		22,700,000		

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は973,897千円と予算で定められており、年度中の一時借入は行われませんでした。

(6) 予算の流用禁止科目

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費116,112千円と定められており、年度中の流用は行われませんでした。

(7) 他会計からの補助金

他会計から補助を受ける金額が予算で定められています。

年度内に補助を受けた金額は次のとおりであり、いずれも予算の範囲内でした。

項 目	予算書に定められた金額	補助を受けた金額
公 共 下 水 道 事 業 補 助 金	15,325,000円	10,075,914円
農 業 集 落 排 水 事 業 補 助 金	19,673,000円	9,729,000円

3 経営状況

(1) 経営成績(損益計算書)

(参考: 資料3の1, 3の2)

当年度の経営成績は、事業収益1,054,116,564円に対して事業費用928,671,367円であり、125,445,197円の純利益を生じています。

当年度の純利益は、前年度より35,177,494円増加しています。事業収益の増加率が事業費用の増加率よりも大きかったことによるものです。

経営成績の状況

区分		令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
				増減(円)	比率(%)
事業収益	A	1,054,116,564	943,157,426	110,959,138	111.76
営業収益	a	371,473,150	329,885,952	41,587,198	112.61
営業外収益	b	682,643,414	613,270,292	69,373,122	111.31
特別利益	c	0	1,182	▲ 1,182	0.00
事業費用	B	928,671,367	852,889,723	75,781,644	108.89
営業費用	d	836,840,118	767,367,380	69,472,738	109.05
営業外費用	e	91,427,852	85,413,172	6,014,680	107.04
特別損失	f	403,397	109,171	294,226	369.51
営業損益	a-d=①	▲ 465,366,968	▲ 437,481,428	▲ 27,885,540	106.37
営業外損益	b-e=②	591,215,562	527,857,120	63,358,442	112.00
経常損益	①+②	125,848,594	90,375,692	35,472,902	139.25
当年度純利益	A-B	125,445,197	90,267,703	35,177,494	138.97

※消費税等は含まない。

① 収益

営業収益の内訳

区分		令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
				増減(円)	比率(%)
営業収益		371,473,150	329,885,952	41,587,198	112.61
下水道使用料		371,298,710	329,799,679	41,499,031	112.58
その他営業収益		174,440	86,273	88,167	202.20

※消費税等は含まない。

下水道使用料に農業集落排水処理施設使用料が加わったことにより、下水道使用料が増加しています。

営業外収益の内訳

区分		令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
				増減(円)	比率(%)
営業外収益		682,643,414	613,270,292	69,373,122	111.31
受取利息及び配当金		382,540	6,826	375,714	5604.16
他会計補助金		16,675,592	6,809,212	9,866,380	244.90
他会計負担金		332,570,693	303,321,238	29,249,455	109.64
長期前受金戻入		332,960,920	303,076,160	29,884,760	109.86

雑	収	益	53,669	56,856	▲ 3,187	94.39
---	---	---	--------	--------	---------	-------

※消費税等は含まない。

他会計補助金、他会計負担金及び長期前受金戻入の増加は、主に農業集落排水事業分が加わったことによるものです。

② 費用

営業費用の内訳

区分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営 業 費 用	836,840,118	767,367,380	69,472,738	109.05
管 渠 費	5,946,498	6,287,132	▲ 340,634	94.58
ポ ン プ 場 費	7,061,797	8,173,302	▲ 1,111,505	86.40
処 理 場 費	187,585,558	151,030,667	36,554,891	124.20
業 務 費	21,572,883	16,039,200	5,533,683	134.50
総 係 費	78,184,237	93,946,770	▲ 15,762,533	83.22
減 価 償 却 費	536,489,145	491,890,309	44,598,836	109.07

※消費税等は含まない。

処理場費と減価償却費の増加は、処理場の機械設備の更新を進めているためです。

総係費の減少は、主に委託料の減によるものです。下水道事業に係る計画や経営戦略の策定・改定に係る委託が令和5年度をもって終了しました。

営業外費用の内訳

区分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営 業 外 費 用	91,427,852	85,413,172	6,014,680	107.04
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,666,317	84,021,720	4,644,597	105.53
雑 支 出	2,761,535	1,391,452	1,370,083	198.46

※消費税等は含まない。

支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出ともに、農業集落排水事業分が増加しています。

性質別にみた構成比は前年度から大きな変化はなく、減価償却費が全体の約57%、委託料が約13%、支払利息及び企業債取扱諸費が約10%、人件費が約8%となっています。

(参考：資料5)

(2) 収支比率

収支比率の状況

区分	令和6年度	令和5年度	計算式等
経常収支比率	113.56%	110.60%	経常収益÷経常費用×100 100%未満は経常損失が生じていることを示す
総収支比率	113.51%	110.58%	総収入÷総費用×100 100%以上は純利益が、100%未満は欠損金が生じていることを示す

経常収支比率、総収支比率ともに100%を超えています。

前年度と比較すると、経常収支比率2.96ポイントの増、総収支比率は2.93の増となっています。

公共下水道事業と農業集落排水事業の内訳は次のとおりです。なお、それぞれの数値は令和6年度地方公営事業決算状況調査の回答及び令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（令和6年9月総務省発表）を使用しています。（参考：資料1）

区分		令和6年度	令和5年度	類似団体平均 （令和5年度）
公共下水	経常収支比率	113.5%	110.6%	106.4%
	総収支比率	113.5%	110.6%	109.5%
農集	経常収支比率	114.3%	(85.8%)	(126.4%)
	総収支比率	114.3%	(168.7%)	(126.3%)

※農業集落排水事業の令和5年度分は地方公営企業法適用前であるため、計算方法に違いがあり、単純比較はできない。

どちらの事業でも経常損失及び欠損金は生じていません。

(3) 下水道使用料、受益者負担金の収納状況

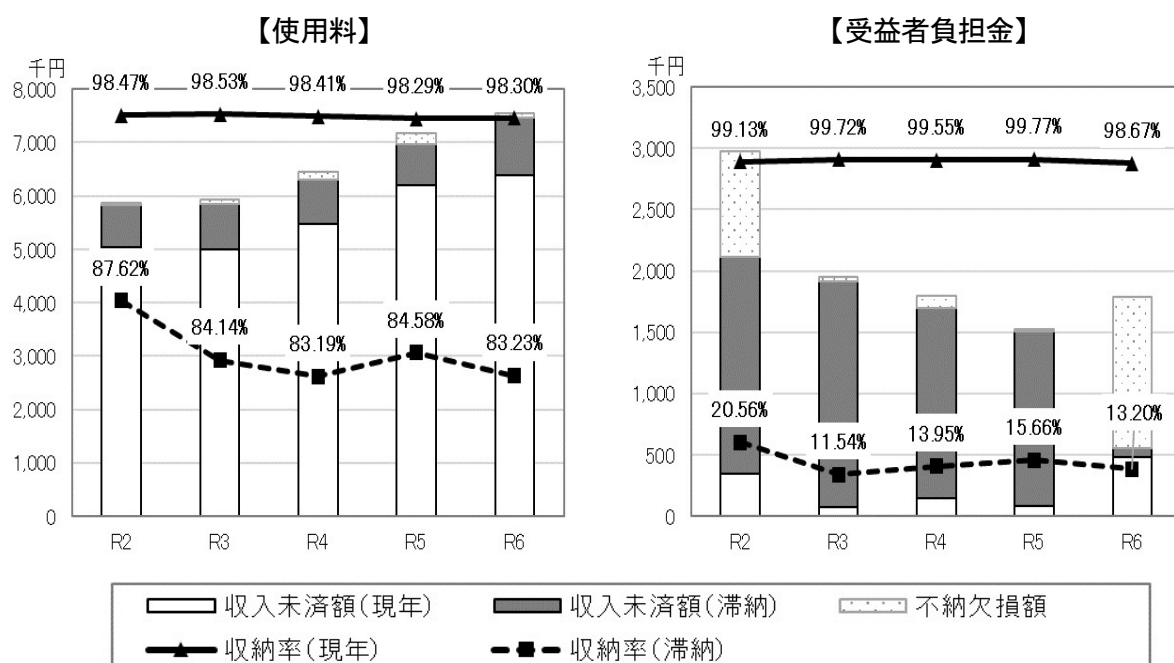
① 公共下水道事業

公共下水道分の使用料についてみると、収入未済額が現年分、滞納繰越分ともに増加しています。前年度と比較した収納率は、滞納繰越分が1.35ポイントの減である一方、現年分はほぼ横ばい（0.01ポイントの増）であることから、現年分は収入額の伸び以上に調定額が増加していることが窺えます。

下水道受益者負担金についてみると、当年度の滞納繰越分の収入未済額が大きく減っています。これは、当年度に1,239,000円の未納欠損を行ったためです。収納率を前年度と

比較すると、現年分で1.1ポイントの減、滞納繰越分で2.46ポイントの減となっています。

公共下水道事業の収納状況



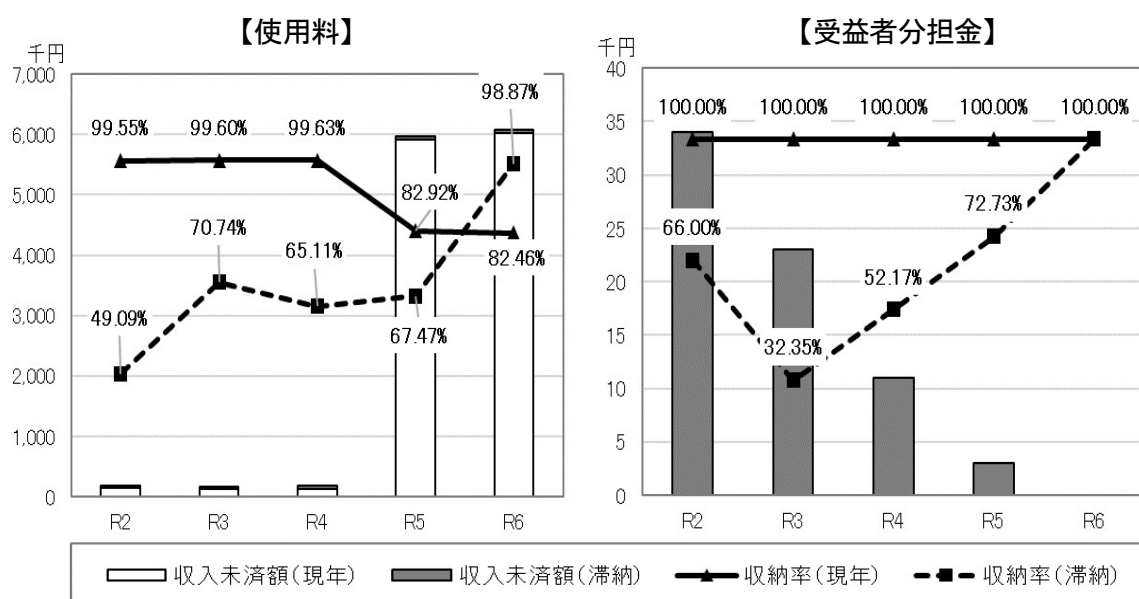
② 農業集落排水事業

農業集落排水事業特別会計における実績と比較してみます。

農業集落排水事業分の使用料についてみると、当年度の収入未済額は前年度と同様に約 6,000 千円となっており、収入率は現年分が前年度から 0.46 ポイントの微減、滞納繰越分が 31.4 ポイントの大幅増となっています。令和 5 年度以降の大幅な変動の要因は、令和 6 年 3 月 31 日付で特別会計が打ち切り決算となり、令和 6 年度からは企業会計となったことで、令和 5 年度分からは出納整理期間がなくなったためと考えられます。なお、不納欠損額は令和 4 年度以降 0 円です。

受益者分担金についてみると、現年分の収納率は前年度までと同様 100%であり、収入未済額はありません。滞納繰越分は年々収納率が向上し、令和 6 年度には収入未済額が 0 円となりました。表中の期間で不納欠損は行われておらず、回収努力が見て取れます。

農業集落排水事業の収納状況



(4) 労働生産性

労働生産性の状況

区分	令和6年度	令和5年度	計算式等
職 員 数	14 人	13 人	会計年度任用職員を含む
損益勘定所属職員	10 人	9 人	
資本勘定所属職員	4 人	4 人	
職 員 1 人 当 た り の 処 理 区 域 内 人 口	1,929 人	1,946 人	処理区域内人口÷損益勘定所属職員数
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益	37,147,315 円	36,653,995 円	営業収益÷損益勘定所属職員数
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	20.66%	21.74%	職員給与費÷(営業収益－受託工事収益) × 100

※令和5年度は公共下水道事業のみ

※職員給与費は収益的支出の人件費から児童手当分を差し引いた額を使用。受託工事収益は令和5年度、令和6年度ともに0円。

職員1人当たりの処理区域内人口は前年度に比べて17人（0.87％）の減、職員1人当たりの営業収益は前年度に比べて493,320円（1.35％）の増となっています。

職員給与費対営業収益比率は前年度に比べて1.08ポイントの減となっています。人件費が前年度に比べて6.69％増であることから、営業収益の伸び率が人件費以上であり、労働生産性の向上が窺えます。

4 財政状況

(参考：資料6の1，6の2)

(1) 資産

当年度の総資産は18,189,340,690円で、前年度より1,122,441,000円（6.58%）の増となっています。主に農業集落排水事業分が加わったことによるものです。

比較貸借対照表(資産)

区分	令和6年度		令和5年度	対前年度	
	決算額(円)	構成比(%)	決算額	増減(円)	比率(%)
固 定 資 産	17,289,701,696	95.05	16,190,649,492	1,099,052,204	106.79
有 形 固 定 資 産	17,289,701,696	95.05	16,190,649,492	1,099,052,204	106.79
流 動 資 産	899,638,994	4.95	876,250,198	23,388,796	102.67
現 金 ・ 預 金	855,932,311	4.71	826,915,434	29,016,877	103.51
未 収 金	43,706,683	0.24	49,334,764	▲ 5,628,081	88.59
前 払 金	0	0.00	0	0	—
その他流動資産	0	0.00	0	0	—
資 産 合 計	18,189,340,690	100.00	17,066,899,690	1,122,441,000	106.58

(2) 負債・資本

当年度の負債総額は16,209,064,017円で、前年度より995,974,690円（6.55%）の増となっています。

負債の内訳をみると、固定負債が5,718,374,417円で前年度に比べて313,627,511円（5.80%）の増、流動負債が686,618,059円で前年度に比べて35,508,408円（4.92%）の減となっています。流動負債の減は主に未払金の減少によるものです。

負債・資本の約54%を占める繰延収益は9,804,071,541円で前年度に比べて717,855,587円の増となっています。主に、農業集落排水事業分が加わったことによる増と収益化が進んだことによる減を差し引きした結果です。

当年度の資本合計は1,980,276,673円で、前年度より126,466,310円（6.82%）の増となっています。主に組入資本金の増加によるものです。

比較貸借対照表(負債・資本)

区分	令和6年度		令和5年度	対前年度	
	決算額(円)	構成比(%)	決算額	増減(円)	比率(%)
固 定 負 債	5,718,374,417	31.44	5,404,746,906	313,627,511	105.80
企 業 債	5,718,374,417	31.44	5,404,746,906	313,627,511	105.80
流 動 負 債	686,618,059	3.77	722,126,467	▲ 35,508,408	95.08
企 業 債	544,569,712	2.99	474,403,672	70,166,040	114.79

未払金	87,024,524	0.48	193,257,221	▲ 106,232,697	45.03
引当金	9,485,000	0.05	8,727,000	758,000	108.69
その他流動負債	45,538,823	0.25	45,738,574	▲ 199,751	99.56
繰延収益	9,804,071,541	53.90	9,086,215,954	717,855,587	107.90
長期前受金	9,804,071,541	53.90	9,086,215,954	717,855,587	107.90
負債合計	16,209,064,017	89.11	15,213,089,327	995,974,690	106.55
資本金	717,909,868	3.95	591,597,279	126,312,589	121.35
固有資本金	30,407,061	0.17	30,406,061	1,000	100.00
組入資本金	687,502,807	3.78	561,191,218	126,311,589	122.51
剰余金	1,262,366,805	6.94	1,262,213,084	153,721	100.01
資本剰余金	965,633,792	5.31	965,633,792	0	100.00
利益剰余金	296,733,013	1.63	296,579,292	153,721	100.05
資本合計	1,980,276,673	10.89	1,853,810,363	126,466,310	106.82
負債・資本合計	18,189,340,690	100.00	17,066,899,690	1,122,441,000	106.58

① 企業債

当年度の企業債は 398,000,000 円を新たに借り入れ、513,910,612 円を償還し、年度末償還残高は 6,262,944,129 円となっています。新規借り入れ分は公共下水道事業が 375,300,000 円、農業集落排水事業が 22,700,000 円です。

また、有利子の負債に対する支払利息を示す利子負担率は、事業ごとに次のとおりです。

(参考：資料 1)

利子負担率

区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)
公共下水道事業	1.5%	1.4%	1.3%
農業集落排水事業	2.1%	(0.0%)	1.7%

※農業集落排水事業の令和5年度分は地方公営企業法適用前であるため、計算方法に違いがあり、単純比較はできない。

② 剰余金計算書

前年度繰越利益剰余金 0 円（前年度末処分利益剰余金 216,579,292 円から減債積立金の積立 90,267,703 円及び資本金への組み入れ 126,311,589 円を除いた額）に、地方公営企業法の適用による 1,020,113 円と基金の取崩し 90,267,703 円、当年度純利益 125,445,197 円を加えた額 216,733,013 円は、当年度末処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、

毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金の処分は、126,465,310 円が減債積立金として、90,267,703 円が資本費への組み入れとして剰余金処分計算書（案）に計上されており、当該処分後の繰越利益剰余金は 0 円となる予定です。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況(間接法)

区分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
業務活動によるもの	214,752,170	112,496,761	102,255,409	190.90
投資活動によるもの	▲ 94,196,998	▲ 113,139,195	18,942,197	—
財務活動によるもの	▲ 115,910,612	▲ 135,857,081	19,946,469	—
資金増減額	4,644,560	▲ 136,499,515	141,144,075	▲ 3.40
資金期首残高	851,287,751	963,414,949	▲ 112,127,198	88.36
資金期末残高	855,932,311	826,915,434	29,016,877	103.51

キャッシュ・フロー計算書は一年間の会計期間における資金の流れをみるもので、当年度では 4,644,560 円増加しています。

令和 6 年度から農業集落排水事業が加わったため、令和 5 年度の資金期末残高と令和 6 年度の資金期首残高は一致しません。差額の 24,372,317 円は、農業集落排水事業の令和 5 年度末現金残高と一致していることを確認しました。

資金期末残高である 855,932,311 円は、貸借対照表の流動資産である現金預金の残高であり、令和 6 年度末（令和 7 年 3 月 31 日）における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認しました。

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 102,255,409 円の増となっています。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 18,942,197 円の増となっています。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 19,946,469 円の増となっています。

5 むすび

当年度は公共下水道事業と特別会計から移行した農業集落排水事業が統合され、下水道事業会計として初めての決算です。

令和6年度下水道事業会計決算は、前年度同様の黒字決算であり、当年度純利益125,445,197円は、前年度純利益90,267,703円より35,177,494円増加し、前年度比率は138.97%となっています。

当年度決算における事業実績及び経営状況について、その概略を前年度と対比して述べます。
公共下水道事業の全体計画人口が縮小変更されたことにより、農業集落排水事業統合後の総計画人口は38,240人で前年度から26,760人(41.17%)の減となっています。これにより、計画人口に対する普及率は23.50ポイントの増となっています。また、処理区域内人口は1,776人(10.14%)の増、水洗化人口は1,408人(8.88%)の増で、水洗化率は1.03ポイントの減となっています。

水量等では、農業集落排水事業分の増加によって年間処理水量、年間有収水量ともに増加しており、有収率は前年度から0.30ポイント増の99.23%となっています。

今後も、普及率と水洗化率の向上に努力願います。

経営成績（損益計算書）をみると、農業集落排水事業の統合によって事業収益は前年度比111.76%、事業費用は前年度比108.89%となっています。

営業収益の根幹となる下水道使用料の収入状況をみると、公共下水道事業では、現年分の収納率が98.30%（前年度98.29%）でほぼ横ばい、滞納繰越分の収納率が83.23%で前年度より1.35ポイントの減となっており、収入未済額は現年分、滞納繰越分ともに増加しています。農業集落排水事業では、現年分収納率が82.46%、滞納繰越分収納率が98.87%となっており、収入未済額が前年度からほぼ横ばいです。

使用者負担公平の観点から、使用料及び受益者負担金（分担金）の収入については、収納率の向上と収入未済額の縮減に向けて一層努力されることを期待します。

事業費用では、処理場の機械設備の更新が進められていることから、処理場費と減価償却費に増加傾向がみられます。

経営成績（損益計算書）以外の経営状況をみると、経常収支比率、総収支比率ともに100%を超えており、健全な経営状況であると言えます。

労働生産性についても、職員1人あたり営業収益、職員給与費対営業収益比率ともに、前年度よりも向上が見られます。

一方で、利子負担率をみると、わずかながら類似団体平均よりも高くなっています。利子負担率が高くなると将来の経営圧迫の要因となりえます。また、本市は公共下水道の普及を進めている段階にあり、新規布設工事が継続されることに加え、マンホール蓋や排水ポンプ等

の耐用年数の短い施設の老朽化対応が今後少しずつ増えてくると考えられます。

今後も数値の上昇が見込まれますので、利子率等にも留意しながら、労働生産性を高め、経営状況の更なる向上に期待するところです。

以上、令和6年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き、経常黒字の健全な経営状況が保たれています。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資する大変重要なものであります。第6次行橋市総合計画における下水道事業の基本方針である計画的な整備・維持管理と持続可能な経営に取り組むとともに、令和6年3月に策定した行橋市下水道事業経営戦略に則り、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めることを願います。

下水道事業会計

資 料 目 次

資料	1 の 1	経営分析表【公共下水道事業】	50
資料	1 の 2	経営分析表【農業集落排水事業】	50
資料	2 の 1	予算決算対照比較表（収益的收入）	52
資料	2 の 2	予算決算対照比較表（収益の支出）	53
資料	2 の 3	予算決算対照比較表（資本的收入）	54
資料	2 の 4	予算決算対照比較表（資本の支出）	55
資料	3 の 1	比較損益計算書（借方）	56
資料	3 の 2	比較損益計算書（貸方）	57
資料	4	費用使途別比率表	58
資料	5	費用節別比較表	59
資料	6 の 1	比較貸借対照表（借方）	60
資料	6 の 2	比較貸借対照表（貸方）	61
資料	7	比較剰余金計算書	62

経営分析表
(財政状況の健全性)

資料 1の1 【公共下水道事業】

分 析 項 目	行橋市			類似団体 平均 (5年度)	算 式	分 析 の 見 方
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総収支比率 (%)	115.1	110.6	113.5	109.5	総収益 / 総費用 $\times 100$	総収益と総費用を対比したもの。総収益が総費用を超えた（100%以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100%未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率 (%)	115.1	110.6	113.5	106.4	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 $\times 100$	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもの。100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率 (%)	0.0	0.0	0.0	41.2	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 $\times 100$	営業収益に対する累積欠損金の割合。事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもの。
利子負担率 (%)	1.5	1.4	1.5	1.3	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良費等の財源に充てるための企業債 $\times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
自己資本構成比率 (%)	63.1	64.1	64.8	57.0	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計 $\times 100$	総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度を占めているかを示すもの。比率が高いほど財政状態が健全と言える。
固定資産対長期資本比率 (%)	99.1	99.1	98.6	100.8	固定資産 / 固定資産＋資本合計＋繰延収益 $\times 100$	資金が長期間拘束される固定資産の調達をどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すもの。100%以下が望ましい。100%を超える場合、一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債権発生の原因となる。
処理区域内人口1人あたりの企業債現在高 (千円)	355	336	327	305	企業債現在高 / 年度末現在処理区域内人口	処理区域内人口1人あたりの企業債残高であり、この数値が低いほど負債である企業債負担が低く、健全と言える。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。令和6年度の数値は令和6年度地方公営企業決算状況調査の回答をもとにしています。
2. 令和4年度及び令和5年度の数値及び平均の数値は同調査をもとに総務省が発表している令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（令和6年9月発表）を使用しています。
3. 行橋市の類似団体の分類は「C c 2」です。

資料 1の2 【農業集落排水事業】

分 析 項 目	行橋市			類似団体 平均 (5年度)	算 式	分 析 の 見 方
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総収支比率 (%)	(118.4)	(168.7)	114.3	126.3	総収益 / 総費用 $\times 100$	総収益と総費用を対比したもの。総収益が総費用を超えた（100%以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100%未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率 (%)	(74.8)	(85.8)	114.3	126.4	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 $\times 100$	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもの。100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率 (%)	(0.0)	(0.0)	0.0	145.5	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 $\times 100$	営業収益に対する累積欠損金の割合。事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもの。
利子負担率 (%)	(0.0)	(0.0)	2.1	1.7	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良費等の財源に充てるための企業債 $\times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
自己資本構成比率 (%)	(0.0)	(0.0)	64.3	68.9	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計 $\times 100$	総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度を占めているかを示すもの。比率が高いほど財政状態が健全と言える。
固定資産対長期資本比率 (%)	(0.0)	(0.0)	101.5	100.8	固定資産 / 固定資産＋資本合計＋繰延収益 $\times 100$	資金が長期間拘束される固定資産の調達をどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すもの。100%以下が望ましい。100%を超える場合、一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債権発生の原因となる。
処理区域内人口1人あたりの企業債（地方債）現在高 (千円)	(307)	(305)	296	186	企業債（地方債）現在高 / 年度末現在処理区域内人口	処理区域内人口1人あたりの企業債残高であり、この数値が低いほど負債である企業債負担が低く、健全と言える。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。令和6年度の数値は令和6年度地方公営企業決算状況調査の回答をもとにしています。
2. 令和5年度までは公営企業会計ではないため、参考までの記載です。
3. 令和4年度及び令和5年度の数値及び平均の数値は同調査をもとに総務省が発表している令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（令和6年9月発表）を使用しています。
4. 令和5年度の類似団体の分類は「d 2」です。

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (収 益 的 収 入)

資料 2 の 1

(単位 : 円)

科 目 (項 ・ 目)	予算現額 (令和 6 年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和 6 年度)	構成比率 (%)	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	決 算 額 の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (令和 5 年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (6 - 5)	決算額対 前年比率 (6 対 5)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1 営 業 収 益	401,903,000	36.59	408,603,020	37.44	6,700,020	101.67	362,866,890	37.17	45,736,130	112.60	371,473,150	37,129,870
(1) 下 水 道 使 用 料	401,742,000	36.58	408,428,580	37.43	6,686,580	101.66	362,779,650	37.16	45,648,930	112.58	371,298,710	37,129,870
(2) その他営業収益	161,000	0.01	174,440	0.02	13,440	108.35	87,240	0.01	87,200	199.95	174,440	0
2 営 業 外 収 益	696,437,000	63.41	682,648,432	62.56	▲ 13,788,568	98.02	613,273,643	62.83	69,374,789	111.31	682,643,099	5,333
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0.00	382,540	0.04	381,540	38,254.00	6,826	0.00	375,714	5,604.16	382,540	0
(2) 他 会 計 補 助 金	26,619,000	2.42	16,675,592	1.53	▲ 9,943,408	62.65	6,809,212	0.70	9,866,380	244.90	16,675,592	0
(3) 他 会 計 負 担 金	333,319,000	30.35	332,570,693	30.48	▲ 748,307	99.78	303,321,238	31.07	29,249,455	109.64	332,570,693	0
(4) 長期前受金戻入	336,451,000	30.63	332,960,920	30.51	▲ 3,490,080	98.96	303,076,160	31.05	29,884,760	109.86	332,960,920	0
(5) 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	2,000	0.00	0	0.00	▲ 2,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(6) 雑 収 益	45,000	0.00	58,687	0.01	13,687	130.42	60,207	0.01	▲ 1,520	97.48	53,354	5,333
3 特 別 利 益	2,000	0.00	0	0.00	▲ 2,000	0.00	1,300	0.00	▲ 1,300	0.00	0	0
(1) 過年度損益修正益	2,000	0.00	0	0.00	▲ 2,000	0.00	1,300	0.00	▲ 1,300	0.00	0	0
合 計	1,098,342,000	100.00	1,091,251,452	100.00	▲ 7,090,548	99.35	976,141,833	100.00	115,109,619	111.79	1,054,116,249	37,135,203

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (収 益 的 支 出)

資料 2 の 2

(単位 : 円)

科 目 (項 ・ 目)	予算現額 (令和 6 年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和 6 年度)	構成比率 (%)	不用額	決 算 額 の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (令和 5 年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (6 - 5)	決算額対 前年比率 (6 対 5)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1 営 業 費 用	914,774,000	87.91	859,032,600	89.80	55,741,400	93.91	787,557,765	90.10	71,474,835	109.08	836,840,118	22,192,482
(1) 管 渠 費	12,653,000	1.22	6,536,578	0.68	6,116,422	51.66	6,911,878	0.79	▲ 375,300	94.57	5,946,498	590,080
(2) ポ ン プ 場 費	10,414,000	1.00	7,764,204	0.81	2,649,796	74.56	8,986,938	1.03	▲ 1,222,734	86.39	7,061,797	702,407
(3) 処 理 場 費	228,130,000	21.92	204,320,581	21.36	23,809,419	89.56	164,260,632	18.79	40,059,949	124.39	187,585,558	16,735,023
(4) 業 務 費	23,818,000	2.29	23,730,155	2.48	87,845	99.63	17,643,119	2.02	6,087,036	134.50	21,572,883	2,157,272
(5) 総 係 費	97,464,000	9.37	80,191,937	8.38	17,272,063	82.28	97,864,889	11.20	▲ 17,672,952	81.94	78,184,237	2,007,700
(6) 減 価 償 却 費	542,295,000	52.12	536,489,145	56.08	5,805,855	98.93	491,890,309	56.28	44,598,836	109.07	536,489,145	0
2 営 業 外 費 用	118,156,000	11.36	97,139,609	10.15	21,016,391	82.21	86,367,790	9.88	10,771,819	112.47	97,139,609	0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,006,000	9.13	88,666,317	9.27	6,339,683	93.33	84,021,720	9.61	4,644,597	105.53	88,666,317	0
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,712,000	2.09	7,036,000	0.74	14,676,000	32.41	973,400	0.11	6,062,600	722.83	7,036,000	0
(3) 雑 支 出	1,438,000	0.14	1,437,292	0.15	708	99.95	1,372,670	0.16	64,622	104.71	1,437,292	0
3 特 別 損 失	5,101,000	0.49	409,482	0.04	4,691,518	8.03	120,085	0.01	289,397	340.99	403,397	6,085
(1) 過年度損益修正損	3,300,000	0.32	67,282	0.01	3,232,718	2.04	120,085	0.01	▲ 52,803	56.03	61,197	6,085
(2) その他特別損失	1,801,000	0.17	342,200	0.04	1,458,800	19.00	0	0.00	342,200	—	342,200	0
4 予 備 費	2,500,000	0.24	0	0.00	2,500,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合 計	1,040,531,000	100.00	956,581,691	100.00	83,949,309	91.93	874,045,640	100.00	82,536,051	109.44	934,383,124	22,198,567

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (資 本 的 収 入)

資料 2 の 3

(単位 : 円)

科 目 (項・目)	予算現額 (令和 6 年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和 6 年度)	構成比率 (%)	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	決 算 額 の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (令和 5 年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (6 - 5)	決算額対 前年比率 (6 対 5)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1 企 業 債	450,900,000	66.16	396,500,000	71.58	▲ 54,400,000	87.94	312,200,000	63.14	84,300,000	127.00	396,500,000	0
(1) 建 設 改 良 債	158,400,000	23.24	93,300,000	16.84	▲ 65,100,000	58.90	103,200,000	20.87	▲ 9,900,000	90.41	93,300,000	0
(2) 資本費平準化債	264,500,000	38.81	275,200,000	49.68	10,700,000	104.05	181,000,000	36.61	94,200,000	152.04	275,200,000	0
(3) そ の 他 企 業 債	28,000,000	4.11	28,000,000	5.05	0	100.00	28,000,000	5.66	0	100.00	28,000,000	0
2 他 会 計 補 助 金	8,379,000	1.23	3,129,322	0.56	▲ 5,249,678	37.35	4,790,849	0.97	▲ 1,661,527	65.32	3,129,322	0
(1) 他 会 計 補 助 金	8,379,000	1.23	3,129,322	0.56	▲ 5,249,678	37.35	4,790,849	0.97	▲ 1,661,527	65.32	3,129,322	0
3 他 会 計 負 担 金	31,560,000	4.63	31,559,928	5.70	▲ 72	100.00	31,528,482	6.38	31,446	100.10	31,559,928	0
(1) 他 会 計 負 担 金	31,560,000	4.63	31,559,928	5.70	▲ 72	100.00	31,528,482	6.38	31,446	100.10	31,559,928	0
4 国 庫 補 助 金	135,490,000	19.88	80,740,000	14.58	▲ 54,750,000	59.59	88,615,000	17.92	▲ 7,875,000	91.11	80,740,000	0
(1) 国 庫 補 助 金	135,490,000	19.88	80,740,000	14.58	▲ 54,750,000	59.59	88,615,000	17.92	▲ 7,875,000	91.11	80,740,000	0
5 負 担 金 等	55,244,000	8.11	42,028,171	7.59	▲ 13,215,829	76.08	57,306,751	11.59	▲ 15,278,580	73.34	42,028,171	0
(1) 受 益 者 負 担 金	36,765,000	5.39	38,352,400	6.92	1,587,400	104.32	47,738,200	9.65	▲ 9,385,800	80.34	38,352,400	0
(受益者負担金)	36,604,000	5.37	36,341,500	6.56	▲ 262,500	99.28	38,442,900	7.78	▲ 2,101,400	94.53	36,341,500	0
(区域外分担金)	1,000	0.00	1,530,900	0.28	1,529,900	153,090.00	9,295,300	1.88	▲ 7,764,400	16.47	1,530,900	0
(受益者分担金)	160,000	0.02	480,000	0.09	320,000	300.00	0	0.00	480,000	—	480,000	0
(2) 工 事 負 担 金	18,479,000	2.71	3,675,771	0.66	▲ 14,803,229	19.89	9,568,551	1.94	▲ 5,892,780	38.42	3,675,771	0
合 計	681,573,000	100.00	553,957,421	100.00	▲ 127,615,579	81.28	494,441,082	100.00	59,516,339	112.04	553,957,421	0

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (資 本 的 支 出)

資料 2 の 4

(単位 : 円)

科 目 (項 ・ 目)	予算現額 (令和6年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和6年度)	構成比率 (%)	決算額の 予算現額 に対する 比 率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (繰越を除く)	前年度決算額 (令和5年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (6－5)	決算額対 前年比率 (6対5)	本年度決算額の内訳	
													税抜決算額	仮払消費税
1 建設改良費	466,154,000	47.56	262,319,045	33.79	56.27	54,000,000	149,834,955	63.65	308,581,437	40.78	▲ 46,262,392	85.01	243,172,101	19,146,944
(1) 汚水管路 建設改良費	284,108,000	28.99	149,581,200	19.27	52.65	50,000,000	84,526,800	63.89	249,687,374	33.00	▲ 100,106,174	59.91	137,516,899	12,064,301
(2) 処理場建設改良費	135,000,000	13.77	72,845,200	9.38	53.96	4,000,000	58,154,800	55.61	17,300,000	2.29	55,545,200	421.07	66,222,909	6,622,291
(3) その他建設改良費	47,046,000	4.80	39,892,645	5.14	84.79	0	7,153,355	84.79	41,594,063	5.50	▲ 1,701,418	95.91	39,432,293	460,352
2 企業債償還金	513,913,000	52.44	513,910,612	66.21	100.00	0	2,388	100.00	448,057,081	59.22	65,853,531	114.70	513,910,612	0
(1) 建設企業債 元金償還金	431,039,000	43.98	431,037,995	55.53	100.00	0	1,005	100.00	387,100,570	51.16	43,937,425	111.35	431,037,995	0
(2) 資本費平準化債 元金償還金	50,327,000	5.14	50,325,833	6.48	100.00	0	1,167	100.00	29,668,029	3.92	20,657,804	169.63	50,325,833	0
(3) その他企業債 償 還 金	32,547,000	3.32	32,546,784	4.19	100.00	0	216	100.00	31,288,482	4.14	1,258,302	104.02	32,546,784	0
合 計	980,067,000	100.00	776,229,657	100.00	79.20	54,000,000	149,837,343	83.82	756,638,518	100.00	19,591,139	102.59	757,082,713	19,146,944

比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は4年度を基準とする)

資料 3 の 1

(単位: 円)

借 方								
科 目	令和6年度			令和5年度			増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	増 減	
							決 算 額	構成比率
1 営 業 費 用	836,840,118	90.11	112.19	767,367,380	89.97	102.88	69,472,738	0.14
(1) 管 渠 費	5,946,498	0.64	331.67	6,287,132	0.74	350.67	▲ 340,634	▲ 0.10
(2) ポ ン プ 場 費	7,061,797	0.76	94.26	8,173,302	0.96	109.10	▲ 1,111,505	▲ 0.20
(3) 処 理 場 費	187,585,558	20.20	126.79	151,030,667	17.71	102.08	36,554,891	2.49
(4) 業 務 費	21,572,883	2.32	128.66	16,039,200	1.88	95.66	5,533,683	0.44
(5) 総 係 費	78,184,237	8.42	117.08	93,946,770	11.02	140.69	▲ 15,762,533	▲ 2.60
(6) 減 価 償 却 費	536,489,145	57.77	106.21	491,890,309	57.67	97.38	44,598,836	0.10
2 営 業 外 費 用	91,427,852	9.85	101.56	85,413,172	10.01	94.88	6,014,680	▲ 0.16
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,666,317	9.55	100.88	84,021,720	9.85	95.60	4,644,597	▲ 0.30
(2) 雑 支 出	2,761,535	0.30	129.54	1,391,452	0.16	65.27	1,370,083	0.14
3 特 別 損 失	403,397	0.04	667.10	109,171	0.01	180.54	294,226	0.03
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	61,197	0.01	101.20	109,171	0.01	180.54	▲ 47,974	0.00
(2) そ の 他 特 別 損 失	342,200	0.04	—	0	0.00	—	342,200	0.04
小 計	928,671,367	100.00	111.09	852,889,723	100.00	102.02	75,781,644	0.00
当 年 度 純 利 益	125,445,197		99.31	90,267,703		71.46	35,177,494	
合 計	1,054,116,564		109.54	943,157,426		98.01	110,959,138	

比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は4年度を基準とする)

資料 3 の 2

(単位: 円)

貸 方								
科 目	令和6年度			令和5年度			増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)		
							決 算 額	構成比率
1 営 業 収 益	371,473,150	35.24	118.74	329,885,952	34.98	105.45	41,587,198	0.26
(1) 下 水 道 使 用 料	371,298,710	35.22	118.73	329,799,679	34.97	105.46	41,499,031	0.25
(2) そ の 他 営 業 収 益	174,440	0.02	147.12	86,273	0.01	72.76	88,167	0.01
2 営 業 外 収 益	682,643,414	64.76	105.11	613,270,292	65.02	94.43	69,373,122	▲ 0.26
(1) 受取利息及び配当金	382,540	0.04	6,767.03	6,826	0.00	120.75	375,714	0.04
(2) 他 会 計 補 助 金	16,675,592	1.58	241.39	6,809,212	0.72	98.57	9,866,380	0.86
(3) 他 会 計 負 担 金	332,570,693	31.55	100.31	303,321,238	32.16	91.49	29,249,455	▲ 0.61
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	332,960,920	31.59	107.10	303,076,160	32.13	97.48	29,884,760	▲ 0.54
(5) 雑 収 益	53,669	0.01	66.23	56,856	0.01	70.16	▲ 3,187	0.00
3 特 別 利 益	0	0.00	—	1,182	0.00	—	▲ 1,182	0.00
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	—	1,182	0.00	—	▲ 1,182	0.00
小 計	1,054,116,564	100.00	109.54	943,157,426	100.00	98.01	110,959,138	0.00
当 年 度 純 損 失	0		—	0		—	0	
合 計	1,054,116,564		109.54	943,157,426		98.01	110,959,138	

費 用 使 途 別 比 率 表

資料 4

(単位:円)

科 目	人 件 費					物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費					計				
	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構成比率(%)		前年度に 対 する 比率(%)	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構成比率(%)		前年度に 対 する 比率(%)	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構成比率(%)		前年度に 対 する 比率(%)
			6 年 度	5 年 度				6 年 度	5 年 度				6 年 度	5 年 度	
1 営 業 費 用	76,801,905	71,987,448	100.00	100.00	106.69	760,038,213	695,379,932	89.22	89.05	109.30	836,840,118	767,367,380	90.11	89.97	109.05
(1) 管 渠 費	0	0	0.00	0.00	—	5,946,498	6,287,132	0.70	0.81	94.58	5,946,498	6,287,132	0.64	0.74	94.58
(2) ポ ン プ 場 費	0	0	0.00	0.00	—	7,061,797	8,173,302	0.83	1.05	86.40	7,061,797	8,173,302	0.76	0.96	86.40
(3) 処 理 場 費	19,799,693	18,361,560	25.78	25.51	107.83	167,785,865	132,669,107	19.70	16.99	126.47	187,585,558	151,030,667	20.20	17.71	124.20
(4) 業 務 費	0	0	0.00	0.00	—	21,572,883	16,039,200	2.53	2.05	134.50	21,572,883	16,039,200	2.32	1.88	134.50
(5) 総 係 費	57,002,212	53,625,888	74.22	74.49	106.30	21,182,025	40,320,882	2.49	5.16	52.53	78,184,237	93,946,770	8.42	11.02	83.22
(6) 減 価 償 却 費	0	0	0.00	0.00	—	536,489,145	491,890,309	62.98	62.99	109.07	536,489,145	491,890,309	57.77	57.67	109.07
2 営 業 外 費 用	0	0	0.00	0.00	—	91,427,852	85,413,172	10.73	10.94	107.04	91,427,852	85,413,172	9.85	10.01	107.04
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	0	0.00	0.00	—	88,666,317	84,021,720	10.41	10.76	105.53	88,666,317	84,021,720	9.55	9.85	105.53
(2) 雑 支 出	0	0	0.00	0.00	—	2,761,535	1,391,452	0.32	0.18	198.46	2,761,535	1,391,452	0.30	0.16	198.46
3 特 別 損 失	0	0	0.00	0.00	—	403,397	109,171	0.05	0.01	369.51	403,397	109,171	0.04	0.01	369.51
(1) 過 年 度 修 正 損	0	0	0.00	0.00	—	61,197	109,171	0.01	0.01	56.06	61,197	109,171	0.01	0.01	56.06
(2) その他特別損失	0	0	0.00	0.00	—	342,200	0	0.04	0.00	—	342,200	0	0.04	0.00	皆増
4 予 備 費	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—
合 計	76,801,905	71,987,448			106.69	851,869,462	780,902,275	100.00	100.00	109.09	928,671,367	852,889,723			108.89

費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	決 算 額	前 年 度 決 算 額	決 算 額 対前年増減	前年度 対 比	構 成 比 率		
					6 年度	5 年度	構成比率 増 減
1 人 件 費	76,801,905	71,987,448	4,814,457	106.69	8.27	8.44	▲ 0.17
(1) 直 接 人 件 費	54,031,739	51,925,274	2,106,465	104.06	5.82	6.09	▲ 0.27
給 料	37,541,749	36,259,200	1,282,549	103.54	4.04	4.25	▲ 0.21
手 当	16,489,990	15,666,074	823,916	105.26	1.78	1.84	▲ 0.06
(2) 間 接 人 件 費	22,770,166	20,062,174	2,707,992	113.50	2.45	2.35	0.10
賞与引当金繰入額	5,697,000	5,254,000	443,000	108.43	0.61	0.62	▲ 0.00
法 定 福 利 費	12,029,966	11,373,874	656,092	105.77	1.30	1.33	▲ 0.04
法定福利費引当金繰入額	1,226,000	1,133,000	93,000	108.21	0.13	0.13	▲ 0.00
報 酬	3,817,200	2,301,300	1,515,900	165.87	0.41	0.27	0.14
2 物件費・その他の経費	851,466,065	780,793,104	70,672,961	109.05	91.69	91.55	0.14
旅 費	73,568	121,562	▲ 47,994	60.52	0.01	0.01	▲ 0.01
備 消 品 費	3,268,993	1,070,273	2,198,720	305.44	0.35	0.13	0.23
燃 料 費	80,066	226,123	▲ 146,057	35.41	0.01	0.03	▲ 0.02
印 刷 製 本 費	0	74,850	▲ 74,850	0.00	0.00	0.01	▲ 0.01
光 熱 水 費	804,503	857,384	▲ 52,881	93.83	0.09	0.10	▲ 0.01
通 信 運 搬 費	674,882	482,300	192,582	139.93	0.07	0.06	0.02
委 託 費	123,619,500	120,552,283	3,067,217	102.54	13.31	14.13	▲ 0.82
工 事 請 負 費	18,226,750	17,124,310	1,102,440	106.44	1.96	2.01	▲ 0.05
手 数 料	460,804	0	460,804	—	0.05	0.00	0.05
賃 借 料	207,240	207,240	0	100.00	0.02	0.02	▲ 0.00
修 繕 費	2,918,640	1,729,300	1,189,340	168.78	0.31	0.20	0.11
動 力 費	38,668,602	29,342,953	9,325,649	131.78	4.16	3.44	0.72
薬 品 費	11,789,640	10,055,330	1,734,310	117.25	1.27	1.18	0.09
負 担 金	21,027,399	19,955,388	1,072,011	105.37	2.26	2.34	▲ 0.08
食 糧 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
貸倒引当金繰入額	1,185,935	1,158,234	27,701	102.39	0.13	0.14	▲ 0.01
保 険 料	542,546	532,093	10,453	101.96	0.06	0.06	▲ 0.00
公 課 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	536,489,145	491,890,309	44,598,836	109.07	57.77	57.67	0.10
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,666,317	84,021,720	4,644,597	105.53	9.55	9.85	▲ 0.30
雑 支 出	2,761,535	1,391,452	1,370,083	198.46	0.30	0.16	0.13
3 特 別 損 失	403,397	109,171	294,226	369.51	0.04	0.01	0.03
過 年 度 損 益 修 正 損	61,197	109,171	▲ 47,974	56.06	0.01	0.01	▲ 0.01
そ の 他 特 別 損 失	342,200	—	342,200	皆増	0.04	—	皆増
合 計	928,671,367	852,889,723	75,781,644	108.89	100.00	100.00	0.00

比較貸借対照表(借方)

(すう勢比率は4年度を基準とする)

資料 6 の 1

資産の部

(単位:円)

借方科目	令和6年度			令和5年度			決算額 対前年 比較増減
資産の部	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	
1 固定資産	17,289,701,696	95.05	105.44	16,190,649,492	94.87	98.74	1,099,052,204
(1) 有形固定資産	17,289,701,696	95.05	105.44	16,190,649,492	94.87	98.74	1,099,052,204
イ 土地	1,374,698,190	7.56	101.08	1,360,005,140	7.97	100.00	14,693,050
ロ 建物	1,223,136,670	6.72	108.26	1,093,953,825	6.41	96.82	129,182,845
ハ 構築物	13,692,893,609	75.28	106.49	12,764,983,414	74.79	99.28	927,910,195
ニ 機械及び装置	960,301,561	5.28	92.81	933,717,485	5.47	90.24	26,584,076
ホ 車両及び運搬具	650,018	0.00	63.34	838,118	0.00	81.67	▲ 188,100
ヘ 工具、器具及び備品	1,816,450	0.01	57.72	2,456,244	0.01	78.05	▲ 639,794
ト 建設仮勘定	36,205,198	0.20	330.20	34,695,266	0.20	316.43	1,509,932
(2) 無形固定資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 投資	0	0.00	—	0	0.00	—	0
2 流動資産	899,638,994	4.95	88.66	876,250,198	5.13	86.35	23,388,796
(1) 現金・預金	855,932,311	4.71	88.84	826,915,434	4.85	85.83	29,016,877
(2) 未収金	43,706,683	0.24	85.15	49,334,764	0.29	96.12	▲ 5,628,081
(3) 貯蔵品	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資産合計	18,189,340,690	100.00	104.46	17,066,899,690	100.00	98.02	1,122,441,000

比較貸借対照表(貸方)

(すう勢比率は4年度を基準とする)

資料 6 の 2

負債・資本の部

(単位:円)

貸方科目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	決算額 対前年 比較増減
負債・資本の部	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決算額	
3 固定負債	5,718,374,417	31.44	102.72	5,404,746,906	31.67	97.09	5,566,950,578	313,627,511
(1) 企業債	5,718,374,417	31.44	102.72	5,404,746,906	31.67	97.09	5,566,950,578	313,627,511
イ 企業債 (建設改良費等企業債)	5,718,374,417	31.44	102.72	5,404,746,906	31.67	97.09	5,566,950,578	313,627,511
ロ その他の企業債	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0
4 流動負債	686,618,059	3.77	79.44	722,126,467	4.23	83.54	864,357,983	▲ 35,508,408
(1) 企業債	544,569,712	2.99	121.54	474,403,672	2.78	105.88	448,057,081	70,166,040
イ 企業債 (建設改良費等企業債)	544,569,712	2.99	121.54	474,403,672	2.78	105.88	448,057,081	70,166,040
ロ その他の企業債	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0
(2) 未払金	87,024,524	0.48	23.91	193,257,221	1.13	53.10	363,959,979	▲ 106,232,697
(3) 引当金	9,485,000	0.05	111.17	8,727,000	0.05	102.29	8,532,000	758,000
(4) その他流動負債	45,538,823	0.25	103.95	45,738,574	0.27	104.40	43,808,923	▲ 199,751
5 繰延収益	9,804,071,541	53.90	106.36	9,086,215,954	53.24	98.58	9,217,430,975	717,855,587
(1) 長期前受金	13,936,022,106	76.62	109.62	12,885,205,599	75.50	101.35	12,713,344,460	1,050,816,507
(2) 収益化累計額	▲ 4,131,950,565	▲ 22.72	118.19	▲ 3,798,989,645	▲ 22.26	108.67	▲ 3,495,913,485	▲ 332,960,920
負債合計	16,209,064,017	89.11	103.58	15,213,089,327	89.14	97.22	15,648,739,536	995,974,690
6 資本金	717,909,868	3.95	189.00	591,597,279	3.47	155.74	379,852,126	126,312,589
7 剰余金	1,262,366,805	6.94	91.23	1,262,213,084	7.40	91.22	1,383,690,534	153,721
(1) 資本剰余金	965,633,792	5.31	100.00	965,633,792	5.66	100.00	965,633,792	0
イ 他会計補助金	269,606,409	1.48	100.00	269,606,409	1.58	100.00	269,606,409	0
ロ 国庫補助金	599,203,937	3.29	100.00	599,203,937	3.51	100.00	599,203,937	0
ハ 県補助金	96,823,446	0.53	100.00	96,823,446	0.57	100.00	96,823,446	0
(2) 利益剰余金	296,733,013	1.63	70.98	296,579,292	1.74	70.94	418,056,742	153,721
イ 減債積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0
ロ 建設改良積立金	80,000,000	0.44	100.00	80,000,000	0.47	100.00	80,000,000	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	216,733,013	1.19	64.11	216,579,292	1.27	64.07	338,056,742	153,721
資本合計	1,980,276,673	10.89	112.29	1,853,810,363	10.86	105.12	1,763,542,660	126,466,310
負債・資本合計	18,189,340,690	100.00	104.46	17,066,899,690	100.00	98.02	17,412,282,196	1,122,441,000

比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

			令和 6 年度		令和 5 年度		対前年増減額	対前年 比 率 (%)
			決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)		
資 本 金			717,909,868	36.25	591,597,279	31.91	126,312,589	121.35
剰 余 金	資 本 剰 余 金	他 会 計 補 助 金	269,606,409	13.61	269,606,409	14.54	0	100.00
		国 庫 補 助 金	599,203,937	30.26	599,203,937	32.32	0	100.00
		県 補 助 金	96,823,446	4.89	96,823,446	5.22	0	100.00
		資本剰余金合計	965,633,792	48.76	965,633,792	52.09	0	100.00
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	—
		建設改良積立金	80,000,000	4.04	80,000,000	4.32	0	100.00
		未処分利益剰余金	216,733,013	10.94	216,579,292	11.68	153,721	100.07
		利益剰余金合計	296,733,013	14.98	296,579,292	16.00	153,721	100.05
資 本 合 計			1,980,276,673	100.00	1,853,810,363	100.00	126,466,310	106.82